



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 24 日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4738 U R L <http://hitachi-business.com/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)木村 伊九夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)宮本 政憲 T E L (045) 224 - 6111
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 4 日

[記載金額は百万円未満切捨て表示]

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	7,102	5.2	430	11.3	471	15.2	278	11.6
18 年 9 月中間期	6,749	-	386	-	409	-	249	-
19 年 3 月期	14,014	-	705	-	760	-	121	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	19	46	-	-
18 年 9 月中間期	17	45	-	-
19 年 3 月期	8	47	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	14,835		10,903		73.5		762 52	
18 年 9 月中間期	14,817		11,188		75.5		782 45	
19 年 3 月期	14,760		10,722		72.6		749 83	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 10,903 百万円 18 年 9 月中間期 11,188 百万円 19 年 3 月期 10,722 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	816		508		99		2,746	
18 年 9 月中間期	527		539		316		2,138	
19 年 3 月期	826		338		416		2,538	

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			
	(基準日)	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期		円 銭 7 00	円 銭 7 00	円 銭 14 00
20 年 3 月期		7 00	-	
20 年 3 月期 (予想)		-	7 00	14 00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	15,300	9.2	910	29.0	970	27.5	560	-	39	16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数 19 年 9 月中間期 14,300,000 株 18 年 9 月中間期 14,300,000 株 19 年 3 月期 14,300,000 株
 （自己株式を含む）
 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 105 株 18 年 9 月中間期 105 株 19 年 3 月期 105 株
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

[記載金額は百万円未満切捨て表示]

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	6,803	4.7	385	11.9	427	7.5	240	15.2
18 年 9 月中間期	6,496	1.7	437	3.8	461	3.7	283	7.9
19 年 3 月期	13,533	-	947	-	1,008	-	137	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	16	82
18 年 9 月中間期	19	84
19 年 3 月期	9	59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	14,570	10,850	74.5	758	76
18 年 9 月中間期	14,630	11,223	76.7	784	84
19 年 3 月期	14,514	10,706	73.8	748	72

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 10,850 百万円 18 年 9 月中間期 11,223 百万円 19 年 3 月期 10,706 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	14,700	8.6	870	8.2	930	7.8	520	-	36	36

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正いたしました。また、当該数値の修正に関する事項は、5 ページに記載の「(2) 平成 20 年 3 月期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

1.1 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

国内景気は、サブプライムローン問題による米国経済の減速や原油価格高騰の影響が懸念されるものの、引き続き緩やかな拡大基調で推移しています。情報サービス産業も、内部統制システム構築の需要の増加や、企業の IT 投資意欲の高まりなどを反映し、業界全体として好調を維持しております。しかしながら、顧客の求めるコストパフォーマンスや提案内容の差別化要求は高まる一方で、ベンダ選別の環境はますます厳しさを増しており、個々の企業は熾烈な競争下にあります。

こうしたなか、当社グループは、市場ニーズにマッチした魅力ある独自製品を持つことが IT 業界で生き残るための必須条件であるという認識のもと、積極的な受注活動を展開するとともに、高い技術力を活かしたパッケージやソリューションを開発し、新たな事業分野の開拓に努めてまいりました。

パッケージソリューション事業では、CRM ソリューション分野において、広告業界向け総合販売管理システム ADsys (Advertisement System Manager) のシリーズ化を推進し、折込広告代理店向けパッケージ「ADsys for 折込広告」、交通広告代理店向けパッケージ「ADsys for 交通広告」を開発し、販売を開始しました。

モバイル・セキュリティソリューション分野においては、リモートアクセスシステム「DoMobile CSE」のスマートフォンとの連携を強化した機能エンハンス版を販売開始するとともに、携帯電話をリッチクライアント化してセキュリティ面を強化した業務支援パッケージ「A³BROWSER (エー・キューブ・ブラウザ)」および、その携帯電話を業務端末として活用する「ケータイ快作シリーズ」といった業務パッケージ製品の販売を推進しております。

また、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)のセキュリティ製品秘文シリーズにおいて当社が開発を担当した、持ち出し先での不用意な情報漏洩を防止する「秘文 AE CopyGuard」、透かし印刷により情報漏洩を抑止する「秘文 AE Watermark Print」および「Watermark Print for 秘文」は、お客様のご要望に的確にお応えし、販売数を増やしております。

先端技術ソリューション分野においては、汎用知的音声合成システム「ボイスソムリエ」を新規に開発し、販売を開始しました。映像制作業界をはじめ、各業界から数多くの受注をいただいております。

司法書士向けソリューションの分野においては、子会社(株)ピスクが販売する「サムポローニア DC/Neo」が着実に販売数を拡大しております。

なお、新たにパッケージ専任営業部署を設立し、販売体制を強化するとともに、GMO ホスティング&セキュリティ(株)をはじめとする他社との業務提携により、販売ルートの拡大を図りました。

システム構築&サービス事業では、ブレードサーバーによる基幹システムのインフラ構築サービスの販売を展開しました。また、他社とのアライアンスによるソリューションとして、情報システムやネットワークにおける重要データの変更を監視し、その来歴を管理する「IT 内部統制管理ソリューション」、データバックアップにおける作業改善、費用コストの低減を実現する「多世代バックアップソリューション」等を販売し、数多くの受注を頂きました。

コンサルティングサービス分野においては、IT コーディネーターを主体とした IT コンサルティングサービスを開始し、中小規模企業に向けた提案活動を展開しております。

ソフトウェア開発事業では、損害保険会社の「特定医療新保険システム」、大手通信会社の「携帯電話搭載の新サービスプラットフォームソフト(フェーズ2)」、通信機メーカーの「新型携帯電話機ソフト」、不動産業界向け「顧客管理システム」等の先進的大型システムのソフト開発を多数受注、納入しました。また、官公庁向けの「統計情報管理分析システム」、「奨学金資格審査システム」を納入しました。

経営体質強化の面においては、提案から構築・運用に至るまでのトータルシステムソリューション強化をめざして、マルチタレント SE (Sales/System/Software エンジニア)、コンサルタント等の人材育成をはじめ、研究開発、先端技術取り込みを積極的に推進しております。

更に、マネジメントプロセスの改革、開発標準の整備、社内情報インフラ等の活用による高効率化を主眼とした、全社業務革新運動「スマイル 200⁺¹⁰」をスタートさせました。より一層のプロジェクトマネジメント力の強化、事業部間での開発ノウハウ共有による開発技術力の強化などに取り組んでおります。

以上の結果、当中間期の連結業績は、

受 注 高	7 5 億 5 千 3 百万円	(前年同期比: 1 0 8 %)
売 上 高	7 1 億 2 百万円	(前年同期比: 1 0 5 %)
営 業 利 益	4 億 3 千万円	(前年同期比: 1 1 1 %)
経 常 利 益	4 億 7 千 1 百万円	(前年同期比: 1 1 5 %)
中間純利益	2 億 7 千 8 百万円	(前年同期比: 1 1 2 %) となりました。

(2) 平成20年3月期の見通し

平成20年3月期より、当社事業のめざす方向をより明確にするため、以下のとおり事業区分を変更いたしました。全体を「システムサービス」と「情報機器販売」とに分け、前者をさらに3つの事業に分割しております。

新事業区分

システムサービス	パッケージソリューション事業
	システム構築&サービス事業
	ソフトウェア開発事業
情報機器販売	

「パッケージソリューション事業」は、特長ある自社開発パッケージによる、特定の業種・業務向けパッケージ販売とシステムインテグレーション等の関連サービスを提供する事業です。

「システム構築&サービス事業」は、アライアンス製品等によるSI、SEサービス、およびシステム運用等に関連するサービスを提供する事業です。

「ソフトウェア開発事業」は、業務ソフトや組込ソフト等各種ソフトウェアの受託開発および保守を行う事業です。

「情報機器販売」は、流通ハードウェア/ソフトウェアの販売を行う事業です。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業間競争が一段と激化し、選別と淘汰の波が打ち寄せておりますが、事業区分変更による重点分野への資源集中と各種施策の強力な推進により、事業規模の拡大と収益確保に努めてまいります。

なお、平成20年3月期の業績見通しを以下のとおり修正しております。

連結業績予想数値の修正

(金額単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	15,300	910	950	550
今回修正予想 (B)	15,300	910	970	560
増減額 (B-A)	-	-	20	10
増減率 (%)	-	-	2.1%	1.8%

(参考) 連結売上高の事業区分別内訳は、下記のとおりです。

パッケージソリューション事業	22億6千万円 (前期比: 142%)
システム構築&サービス事業	55億6千万円 (前期比: 119%)
ソフトウェア開発事業	74億円 (前期比: 103%)
情報機器販売	8千万円 (前期比: 14%)

(注) 平成20年3月期より事業区分の見直しを行っております。

前期比は、前期数値を新事業区分に組替えた数値との比較となっております。

情報機器販売については、平成20年3月期から純額表示としております。

個別業績予想数値の修正

(金額単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	14,700	870	910	510
今回修正予想 (B)	14,700	870	930	520
増減額 (B-A)	-	-	20	10
増減率 (%)	-	-	2.2%	2.0%

業績予想修正の理由

中間期までの経営成績や今後の事業環境等を勘案し、通期の業績見通しを増額修正しております。

1.2 財政状態に関する分析

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は27億4千6百万円となり、前期末に比べ2億8百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は8億1千6百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額5億3千9百万円、税金等調整前中間純利益4億7千1百万円、減価償却費2億8千5百万円等の増加と、法人税等の支払額3億7百万円、たな卸資産の増加額1億6千5百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は5億8百万円となりました。これは主に、長期預け金の預入による支出10億円、無形固定資産の取得による支出2億8千4百万円等の減少と、有価証券等の償還による収入7億円、定期預金の払戻による収入1億円等の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は9千9百万円となりました。これは、配当金の支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	(参考:個別) 平成 18 年 3 月期	連 結 平成 19 年 3 月期	連 結 平成 18 年 9 月中間期	連 結 平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	75.7	72.6	75.5	73.5
時価ベースの自己資本比率(%)	82.6	69.7	72.5	69.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	-	-	-	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	-	2,450.8	1,710.0	-

(注) 1. 平成 18 年 3 月期の数値につきましては、連結財務諸表の作成が平成 19 年 3 月期からのため、参考指標として個別の決算数値を記載しております。

2. 上記指標の計算式は下記のとおりです。

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1.3 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置付けております。しかしながら、情報サービス業界での、熾烈な技術・価格競争を勝ち抜くためには、急速な技術革新に対応した新製品・新技術のタイムリーな開発が必要であり、そのための研究開発投資、設備投資など積極的な先行投資が必須です。このような状況を勘案し、株主の皆様に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とし、競争力の維持・強化、財務体質の強化、配当水準と配当性向などを総合的に検討して決定してまいります。配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」に記載しているとおりであります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、子会社(株)ピスク、関連会社(株)よみうりソフト、および親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成されます。このうち記述では、当社と(株)ピスクを「当社グループ」と表記しております。

親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との間では、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の製品を仕入れ販売する一方、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)のセキュリティ製品秘文シリーズの一部の開発を分担し、「秘文 AE Watermark Print」および「秘文 AE CopyGuard」等の製品を当社で開発し、納入しております。また当社製品・システムサービスを提供し、これらの販売額は、売上げ全体の過半を占めております。

親会社(株)日立製作所との間では、(株)日立製作所の製品を仕入れ販売する一方、当社製品・システムサービスを提供しております。当社ならではの製品・システムサービスを提供することにより安定的な売上の確保・拡大を図ってまいります。

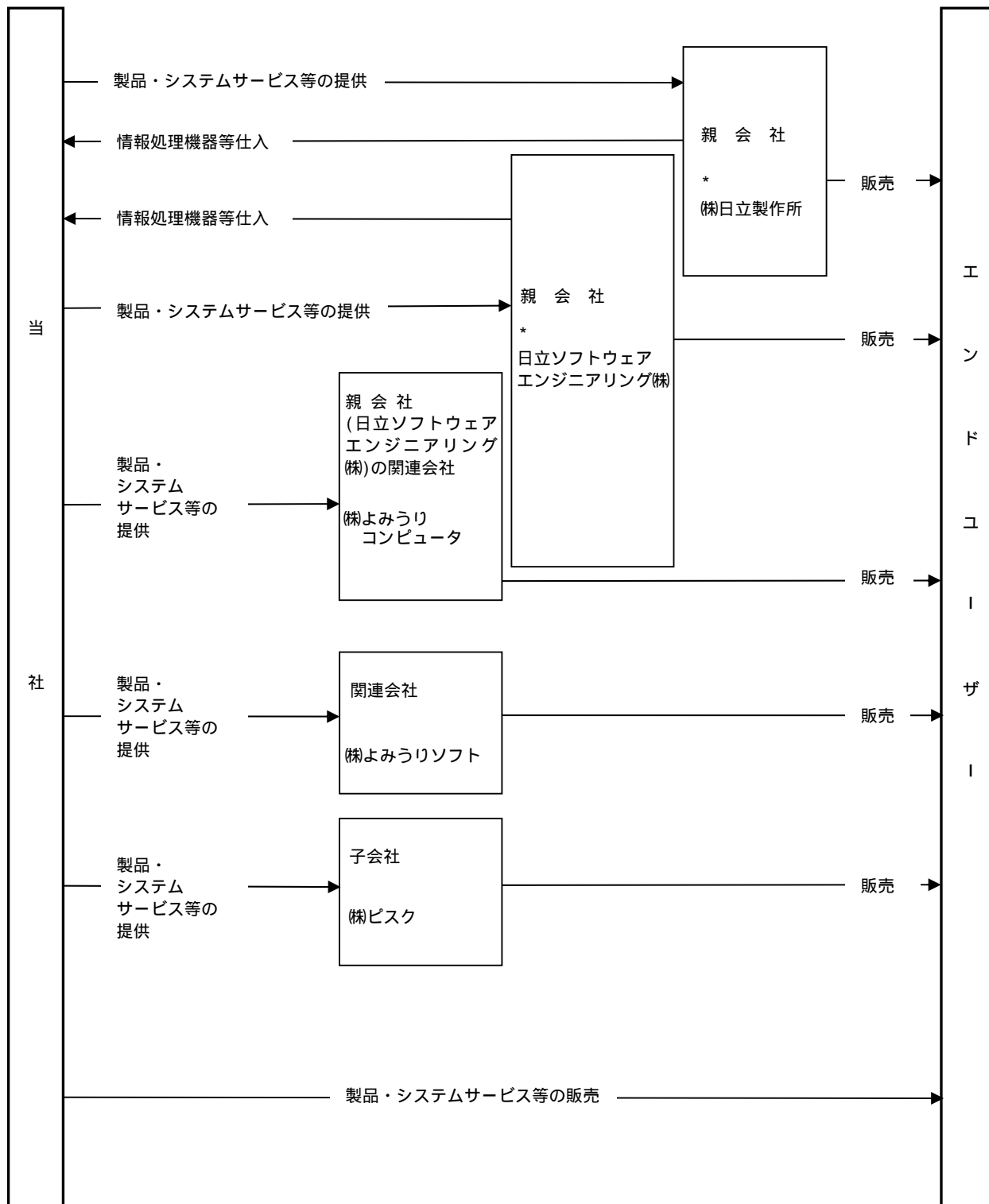
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社である(株)よみうりコンピュータおよび当社の関連会社である(株)よみうりソフトに対しては、当社の主力製品である「新聞販売店向け顧客管理システム」「折込広告会社向け販売管理システム」を提供しておりますが、今後は、新聞・折込関連以外の製品・システムサービスも提供品に加え、当社および両社の業容拡大を協力して実現してまいります。

子会社(株)ピスクとの間では、司法書士向けソフトウェア製品「サムポローニアシリーズ」の開発で緊密な連携をとり、電子政府 e-Japan に対応した電子登記を円滑に実現する、高機能かつ高品質の製品を協力して開発してまいりました。平成 20 年 3 月期からは(株)ピスクがマーケティングと販売を担当し、当社が製品企画・開発する体制とし、両社の得意技術、ノウハウをより発揮できるようにいたしました。さらに、当社独自の製品・システムサービスにつきましても、(株)ピスクおよび(株)ピスクの契約販社を通して販売することを推進しております。

このほか当社の営業により、上記企業集団以外のエンドユーザーに対して、各種の製品・システムサービスを提供しております。

今後は、新たなパッケージ製品の開発を加速させ、企業集団外の中小規模企業市場における売上拡大を最重点の目標として、全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 事業の系統図



(注) 親会社 (* 印) は有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信 (2007 年 4 月 24 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://hitachi-business.com/ir/article.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増減	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
【資産の部】							
流動資産	7,332	49.5	6,896	46.5	436	7,761	52.6
1. 現金及び預金	441		739		298	487	
2. 受取手形及び売掛金	3,274		3,344		69	3,883	
3. 有価証券	1,048		-		1,048	602	
4. たな卸資産	247		306		58	141	
5. 預け金	1,797		2,006		209	2,151	
6. 繰延税金資産	479		462		17	479	
7. その他	45		41		4	22	
8. 貸倒引当金	1		4		2	6	
固定資産	7,485	50.5	7,938	53.5	453	6,998	47.4
1. 有形固定資産	152	1.0	142	1.0	10	152	1.0
(1) 建物	74		70		3	77	
(2) 工具器具備品	78		71		7	75	
2. 無形固定資産	1,486	10.0	876	5.9	609	876	5.9
(1) のれん	449		-		449	-	
(2) ソフトウェア	803		723		80	683	
(3) その他	232		152		80	192	
3. 投資その他の資産	5,846	39.5	6,919	46.6	1,073	5,969	40.5
(1) 投資有価証券	3,763		3,663		100	3,763	
(2) 前払年金費用	303		349		45	332	
(3) 繰延税金資産	525		620		95	593	
(4) 長期預け金	-		1,000		1,000	-	
(5) 長期定期預金	900		900		-	900	
(6) その他	353		385		32	380	
資産合計	14,817	100.0	14,835	100.0	17	14,760	100.0

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期中間決算短信]

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
【負債の部】							
流動負債	2,233	15.1	2,390	16.1	157	2,554	17.3
1. 買掛金	537		528		9	564	
2. 未払法人税等	243		257		13	359	
3. 未払費用	1,145		1,161		16	1,153	
4. 役員賞与引当金	25		25		0	9	
5. プログラム補修引当金	28		24		4	35	
6. 受注損失引当金	-		47		47	-	
7. その他	252		346		93	431	
固定負債	1,395	9.4	1,540	10.4	144	1,483	10.1
1. 退職給付引当金	1,316		1,463		147	1,385	
2. 役員退職慰労引当金	72		68		3	89	
3. その他	7		7		-	7	
負債合計	3,628	24.5	3,931	26.5	302	4,037	27.4
【純資産の部】							
株主資本	11,207	75.6	10,915	73.6	292	10,737	72.7
1. 資本金	3,560	24.0	3,560	24.0	-	3,560	24.1
2. 資本剰余金	4,554	30.7	4,554	30.7	-	4,554	30.8
3. 利益剰余金	3,093	20.9	2,801	18.9	292	2,623	17.8
4. 自己株式	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
評価・換算差額等	18	0.1	11	0.1	7	14	0.1
その他有価証券評価差額金	18	0.1	11	0.1	7	14	0.1
純資産合計	11,188	75.5	10,903	73.5	285	10,722	72.6
負債・純資産合計	14,817	100.0	14,835	100.0	17	14,760	100.0

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期中間決算短信]

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
売 上 高	6,749	100.0	7,102	100.0	352	14,014	100.0
売 上 原 価	5,409	80.1	5,643	79.5	233	11,311	80.7
売 上 総 利 益	1,339	19.9	1,458	20.5	119	2,703	19.3
販売費及び一般管理費	953	14.2	1,028	14.4	75	1,997	14.3
営 業 利 益	386	5.7	430	6.1	43	705	5.0
営 業 外 収 益	35	0.6	44	0.6	8	74	0.5
(受取利息)	(33)		(41)		(8)	(69)	
(雑収益)	(2)		(2)		(0)	(5)	
営 業 外 費 用	12	0.2	2	0.1	10	19	0.1
(支払利息及び割引料)	(0)		(-)		(0)	(0)	
(固定資産除却損)	(2)		(2)		(0)	(4)	
(たな卸資産除却損)	(-)		(-)		(-)	(2)	
(関係会社株式売却損)	(9)		(-)		(9)	(9)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(-)		(-)	(2)	
(雑損失)	(0)		(0)		(0)	(0)	
経 常 利 益	409	6.1	471	6.6	62	760	5.4
特 別 損 失	-	-	-	-	-	466	3.3
(のれん償却額)	(-)		(-)		(-)	(437)	
(ソフトウェア除却損)	(-)		(-)		(-)	(14)	
(ソフトウェア評価損)	(-)		(-)		(-)	(13)	
税金等調整前中間(当期)純利益	409	6.1	471	6.6	62	294	2.1
法人税、住民税及び事業税	197		205		8	524	
法 人 税 等 調 整 額	37		11		25	108	
中間(当期)純利益又は純損失()	249	3.7	278	3.9	28	121	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(前中間連結会計期間) (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	3,560	4,554	2,994	0	11,108
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による配当金の支払い			100		100
利益処分による役員賞与			50		50
中間純利益又は純損失()			249		249
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	99	-	99
平成18年9月30日残高	3,560	4,554	3,093	0	11,207

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	合 計	
平成18年3月31日残高	34	34	11,073
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による配当金の支払い			100
利益処分による役員賞与			50
中間純利益又は純損失()			249
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	15	15	15
中間連結会計期間中の変動額合計	15	15	115
平成18年9月30日残高	18	18	11,188

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期中間決算短信]

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	3,560	4,554	2,623	0	10,737
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			100		100
中間純利益又は純損失()			278		278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	178	-	178
平成19年9月30日残高	3,560	4,554	2,801	0	10,915

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	合 計	
平成19年3月31日残高	14	14	10,722
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			100
中間純利益又は純損失()			278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3	3	3
中間連結会計期間中の変動額合計	3	3	181
平成19年9月30日残高	11	11	10,903

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期中間決算短信]

(前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(単位: 百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	3,560	4,554	2,994	0	11,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			100		100
利益処分による配当金の支払い			100		100
利益処分による役員賞与			50		50
当期純利益又は純損失()			121		121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	371	-	371
平成19年3月31日残高	3,560	4,554	2,623	0	10,737

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	合 計	
平成18年3月31日残高	34	34	11,073
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			100
利益処分による配当金の支払い			100
利益処分による役員賞与			50
当期純利益又は純損失()			121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20	20	20
連結会計年度中の変動額合計	20	20	351
平成19年3月31日残高	14	14	10,722

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期中間決算短信]

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	409	471	62	294
減価償却費	228	285	56	554
のれん償却額	7	-	7	456
貸倒引当金の増減額(減少:)	3	2	0	1
役員賞与引当金の増減額(減少:)	25	15	9	9
プログラム補修引当金の増減額(減少:)	6	10	4	0
受注損失引当金の増減額(減少:)	-	47	47	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	81	78	3	151
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	55	20	34	37
受取利息及び受取配当金	33	42	8	69
支払利息及び割引料	0	-	0	0
固定資産除却損	2	2	0	4
たな卸資産除却損	-	-	-	2
関係会社株式売却損	9	-	9	9
投資有価証券評価損	-	-	-	2
ソフトウェア除却損	-	-	-	14
ソフトウェア評価損	-	-	-	13
売上債権の増減額(増加:)	439	539	99	169
たな卸資産の増減額(増加:)	79	165	85	25
前払年金費用の増減額(増加:)	27	17	10	55
仕入債務の増減額(減少:)	67	10	57	23
未払費用の増減額(減少:)	42	7	50	33
その他	193	103	89	11
小 計	694	1,074	380	1,162
利息及び配当金の受取額	41	46	5	90
利息の支払額	0	-	0	0
法人税等の支払額	207	307	100	422
その他	0	2	2	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	816	288	826
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	-	100	100	-
長期預け金の預入による支出	-	1,000	1,000	-
有価証券の売却・償還による収入	400	600	200	840
有形固定資産の取得による支出	17	9	8	50
無形固定資産の取得による支出	219	284	65	399
投資有価証券の売却・償還による収入	-	100	100	-
関係会社株式の売却による収入	0	0	0	0
差入敷金保証金の支払による支出	12	0	11	53
保険積立金の積立による支出	-	-	-	47
保険積立金の解約による収入	-	-	-	76
新規連結子会社株式取得による支出()	706	-	706	706
その他	14	14	29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	539	508	31	338
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出	184	-	184	184
長期借入金の返済による支出	32	-	32	32
配当金の支払額	99	99	0	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	316	99	216	416
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	327	208	536	72
・現金及び現金同等物の期首残高	2,466	2,538	72	2,466
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,138	2,746	608	2,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は1社であり、(株)ビスクであります。
また、連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(株)よみうりソフト)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品...移動平均法による低価法

仕 掛 品...個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。

無形固定資産...定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金...役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。
- 受注損失引当金...ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	211百万円	195百万円	197百万円
2. 保証債務	36百万円	34百万円	35百万円
3. 受取手形割引高	-	-	3百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
販売費及び一般管理費の主な内訳			
給与諸手当等	435百万円	553百万円	882百万円
退職給付費用	22百万円	23百万円	38百万円
研究開発費	149百万円	38百万円	320百万円

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 20 年 3 月期中間決算短信]
 (中間連結株主資本等変動計算書関係)
 (前中間連結会計期間) (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	14,300千株	- 千株	- 千株	14,300千株
合 計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合 計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年 6 月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成18年 3 月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年 6 月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、

配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年10月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ニ) 基準日 平成18年 9 月30日
- (ホ) 効力発生日 平成18年12月 4 日

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期中間決算短信]
 (当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	14,300千株	- 千株	- 千株	14,300千株
合 計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合 計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成19年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、

配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成19年10月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ニ) 基準日 平成19年9月30日
- (ホ) 効力発生日 平成19年12月4日

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 20 年 3 月期中間決算短信]
 (前連結会計年度) (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	14,300千株	- 千株	- 千株	14,300千株
合 計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合 計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年 6 月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成18年 3 月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年 6 月22日

平成18年10月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成18年 9 月30日
- (ニ) 効力発生日 平成18年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年 6 月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ニ) 基準日 平成19年 3 月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年 6 月21日

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期中間決算短信]
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ビスクを 連結子会社にしたことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに、同社 取得に伴う支出との関係は、次のとお りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式 の取得価額</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式 取得による支出</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	441百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	100	預け金	1,797	現金及び現金同等物	2,138	流動資産	225百万円	固定資産	562	のれん	456	流動負債	374	固定負債	121	新規連結子会社株式 の取得価額	750	新規連結子会社の 現金及び現金同等物	43	新規連結子会社株式 取得による支出	706	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,746</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	739百万円	預け金	2,006	現金及び現金同等物	2,746	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">2,151</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,538</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ビスクを 連結子会社にしたことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに、同社 取得に伴う支出との関係は、次のとお りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式 の取得価額</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式 取得による支出</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	487百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	100	預け金	2,151	現金及び現金同等物	2,538	流動資産	225百万円	固定資産	562	のれん	456	流動負債	374	固定負債	121	新規連結子会社株式 の取得価額	750	新規連結子会社の 現金及び現金同等物	43	新規連結子会社株式 取得による支出	706
現金及び預金勘定	441百万円																																																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	100																																																							
預け金	1,797																																																							
現金及び現金同等物	2,138																																																							
流動資産	225百万円																																																							
固定資産	562																																																							
のれん	456																																																							
流動負債	374																																																							
固定負債	121																																																							
新規連結子会社株式 の取得価額	750																																																							
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	43																																																							
新規連結子会社株式 取得による支出	706																																																							
現金及び預金勘定	739百万円																																																							
預け金	2,006																																																							
現金及び現金同等物	2,746																																																							
現金及び預金勘定	487百万円																																																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	100																																																							
預け金	2,151																																																							
現金及び現金同等物	2,538																																																							
流動資産	225百万円																																																							
固定資産	562																																																							
のれん	456																																																							
流動負債	374																																																							
固定負債	121																																																							
新規連結子会社株式 の取得価額	750																																																							
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	43																																																							
新規連結子会社株式 取得による支出	706																																																							

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自社開発パッケージの販売、アライアンス製品（ハード/ソフト）によるS I及び、各種ソフトウェアの受託開発等のシステムサービスの提供、並びに、流通ハード/ソフトの販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高の記載をしていません。

6. 部門別受注及び販売実績の状況

当連結会計年度から事業区分を変更し、当社事業のめざす方向をより明確にするため、全体を「システムサービス」と「情報機器販売」に分け、前者をさらに3つの事業に分割いたしました。なお、変更後の事業区分の内容につきましては、以下のとおりです。

新事業区分		事業内容
システムサービス	パッケージソリューション事業	自社開発パッケージの販売、カスタマイズ、S I および関連サービス
	システム構築&サービス事業	アライアンス製品（ハード/ソフト）による S I、コンサル/S E サービスおよび関連サービス
	ソフトウェア開発事業	各種ソフトウェアの受託開発および保守
情報機器販売		流通ハード/ソフトの販売

1. 部門別受注高

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	パッケージソリューション	879	12.6%	848	11.2%	96%	1,694	12.0%
	システム構築&サービス	2,375	34.0	2,819	37.4	119	4,911	34.8
	ソフトウェア開発	3,662	52.3	3,816	50.5	104	7,181	50.8
	システムサービス	6,917	98.9	7,484	99.1	108	13,787	97.6
	情報機器販売	79	1.1	68	0.9	86	345	2.4
	合 計	6,996	100.0	7,553	100.0	108	14,132	100.0

(注) 事業区分の変更に伴い、前中間連結会計期間および前連結会計年度につきましては、変更後の事業区分に組替えて表示しております。

情報機器販売につきましては、当中間連結会計期間から純額表示としております。

2. 部門別販売実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	パッケージソリューション	802	11.9%	875	12.3%	109%	1,591	11.4%
	システム構築&サービス	2,167	32.1	2,602	36.6	120	4,666	33.3
	ソフトウェア開発	3,473	51.5	3,585	50.5	103	7,166	51.1
	システムサービス	6,444	95.5	7,063	99.4	110	13,424	95.8
	情報機器販売	305	4.5	39	0.6	13	590	4.2
	合 計	6,749	100.0	7,102	100.0	105	14,014	100.0

(注) 事業区分の変更に伴い、前中間連結会計期間および前連結会計年度につきましては、変更後の事業区分に組替えて表示しております。

情報機器販売につきましては、当中間連結会計期間から純額表示としております。

7. 1 株当たり情報

1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	249	278	121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失() (百万円)	249	278	121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,299	14,299	14,299

8. デリバティブ取引

該当事項はありません。

9. ストック・オプション等

該当事項はありません。

10. 企業結合等

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. 開示の省略

リース取引、有価証券に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

13. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
【資産の部】							
流動資産	7,173	49.0	6,624	45.5	549	7,748	53.4
1. 現金及び預金	379		514		134	431	
2. 受取手形	7		0		6	1	
3. 売掛金	3,155		3,323		168	3,797	
4. 有価証券	1,048		-		1,048	602	
5. たな卸資産	244		298		53	140	
6. 親会社預け金	1,797		2,006		209	2,151	
7. 繰延税金資産	448		442		6	453	
8. その他	91		37		53	172	
9. 貸倒引当金	0		0		0	0	
固定資産	7,456	51.0	7,946	54.5	489	6,766	46.6
1. 有形固定資産	141	1.0	138	0.9	3	148	1.0
(1) 建物	73		69		3	76	
(2) 工具器具備品	68		68		0	72	
2. 無形固定資産	531	3.6	862	5.9	331	431	3.0
(1) 営業権	231		151		80	191	
(2) ソフトウェア	298		709		411	238	
(3) 施設利用権	1		1		-	1	
3. 投資その他の資産	6,783	46.4	6,945	47.7	161	6,186	42.6
(1) 投資有価証券	3,743		3,643		100	3,743	
(2) 関係会社株式	770		20		749	20	
(3) 長期前払費用	304		0		303	0	
(4) 前払年金費用	-		349		349	332	
(5) 繰延税金資産	491		619		127	592	
(6) 親会社長期預け金	-		1,000		1,000	-	
(7) 長期定期預金	900		900		-	900	
(8) その他	574		412		162	598	
資産合計	14,630	100.0	14,570	100.0	59	14,514	100.0

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期中間決算短信]

(単位: 百万円)

科目	期 別		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減	金 額	構成比 (%)		
【負債の部】									
流動負債	2,098	14.3	2,243	15.4	144	2,410	16.6		
1. 買掛金	443		490		47	501			
2. 未払金	14		28		14	18			
3. 未払費用	1,117		1,128		10	1,126			
4. 未払法人税等	243		257		13	358			
5. 未払事業所税	8		9		0	17			
6. 未払消費税等	143		115		27	256			
7. 前受金	43		83		40	59			
8. 役員賞与引当金	25		22		2	9			
9. プログラム補修引当金	28		24		4	35			
10. 受注損失引当金	-		47		47	-			
11. その他	30		35		5	26			
固定負債	1,308	9.0	1,477	10.1	168	1,397	9.6		
1. 退職給付引当金	1,258		1,409		151	1,330			
2. 役員退職慰労引当金	50		67		16	66			
負債合計	3,407	23.3	3,720	25.5	313	3,808	26.2		
【純資産の部】									
株主資本	11,242	76.8	10,861	74.6	380	10,721	73.9		
1. 資本金	3,560	24.3	3,560	24.4	-	3,560	24.5		
2. 資本剰余金	4,554	31.1	4,554	31.3	-	4,554	31.4		
資本準備金	4,554		4,554		-	4,554			
3. 利益剰余金	3,128	21.4	2,747	18.9	380	2,607	18.0		
(1) 利益準備金	110		110		-	110			
(2) その他利益剰余金									
プログラム等準備金	133		78		55	97			
特別償却準備金	8		1		7	2			
別途積立金	1,800		1,800		-	1,800			
繰越利益剰余金	1,075		757		317	596			
4. 自己株式	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0		
評価・換算差額等	18	0.1	11	0.1	7	14	0.1		
その他有価証券評価差額金	18	0.1	11	0.1	7	14	0.1		
純資産合計	11,223	76.7	10,850	74.5	372	10,706	73.8		
負債・純資産合計	14,630	100.0	14,570	100.0	59	14,514	100.0		

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 20 年 3 月期中間決算短信]

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
売 上	高	6,496	100.0	6,803	100.0	307	13,533	100.0
売 上 原 価		5,253	80.9	5,567	81.8	314	10,932	80.8
売 上 総 利 益		1,242	19.1	1,235	18.2	7	2,601	19.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		805	12.4	850	12.5	44	1,654	12.2
営 業 利 益		437	6.7	385	5.7	52	947	7.0
営 業 外 収 益		36	0.6	44	0.7	8	77	0.6
(受 取 利 息)		(34)		(42)		(7)	(72)	
(雑 収 益)		(1)		(2)		(0)	(4)	
営 業 外 費 用		11	0.2	2	0.1	9	15	0.1
(固 定 資 産 除 却 損)		(2)		(2)		(0)	(3)	
(関 係 会 社 株 式 売 却 損)		(9)		(-)		(9)	(9)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)		(-)		(-)		(-)	(2)	
(雑 損 失)		(0)		(0)		(0)	(0)	
経 常 利 益		461	7.1	427	6.3	34	1,008	7.5
特 別 損 失		-	-	-	-	-	749	5.6
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)		(-)		(-)		(-)	(749)	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		461	7.1	427	6.3	34	258	1.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		197		205		8	523	
法 人 税 等 調 整 額		18		18		0	127	
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()		283	4.4	240	3.5	43	137	1.0

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期中間決算短信]

(3) 中間株主資本等変動計算書

(前中間会計期間) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					合 計	自 己 株 式	合 計
		資 本 準 備 金	合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
					等 普 通 株 主 金 庫	準 特 別 備 償 金 却	別 途 積 立 金	剰 余 利 益			
平成18年3月31日残高	3,560	4,554	4,554	110	159	14	1,600	1,110	2,994	0	11,108
中間会計期間中の変動額											
租税特別措置法の規定に基づく準備金の取崩し					26	5		31	-		-
配当金の支払い								100	100		100
役員賞与								50	50		50
別途積立金の積立て							200	200	-		-
中間純利益又は純損失()								283	283		283
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	26	5	200	34	133	-	133
平成18年9月30日残高	3,560	4,554	4,554	110	133	8	1,800	1,075	3,128	0	11,242

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	評 価 差 額 計	合 計	
平成18年3月31日残高	34	34	11,073
中間会計期間中の変動額			
租税特別措置法の規定に基づく準備金の取崩し			-
配当金の支払い			100
役員賞与			50
別途積立金の積立て			-
中間純利益又は純損失()			283
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	15	15	15
中間会計期間中の変動額合計	15	15	149
平成18年9月30日残高	18	18	11,223

平成18年6月21日の定時株主総会における利益処分項目であります。

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期中間決算短信]
 (当中間会計期間) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					合 計	自 己 株 式	合 計
		資 本 準 備 金	合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
					等 備 金	特 別 償 却 金	別 途 積 立 金	繰 上 利 益			
平成19年3月31日残高	3,560	4,554	4,554	110	97	2	1,800	596	2,607	0	10,721
中間会計期間中の変動額											
プログラム等準備金の取崩し					19			19	-		-
特別償却準備金の取崩し						1		1	-		-
剰 余 金 の 配 当								100	100		100
中間純利益又は純損失()								240	240		240
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	19	1	-	160	140	-	140
平成19年9月30日残高	3,560	4,554	4,554	110	78	1	1,800	757	2,747	0	10,861

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	評 価 差 額	合 計	
平成19年3月31日残高	14	14	10,706
中間会計期間中の変動額			
プログラム等準備金の取崩し			-
特別償却準備金の取崩し			-
剰 余 金 の 配 当			100
中間純利益又は純損失()			240
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3	3	3
中間会計期間中の変動額合計	3	3	143
平成19年9月30日残高	11	11	10,850

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期中間決算短信]
 (前事業年度の株主資本等変動計算書) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金					合 計	自 己 株 式	合 計
		資本 準備 金	合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
					等 備 金 ム	準 備 金 却	別 途 積 立 金	剰 越 余 利 益			
平成18年3月31日残高	3,560	4,554	4,554	110	159	14	1,600	1,110	2,994	0	11,108
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								100	100		100
プログラム等準備金の取崩し					36			36	-		-
特別償却準備金の取崩し						5		5	-		-
租税特別措置法の規定に基づく準備金の取崩し					26	5		31	-		-
配当金の支払い								100	100		100
役員賞与								50	50		50
別途積立金の積立て							200	200	-		-
当期純利益又は純損失()								137	137		137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	62	11	200	513	387	-	387
平成19年3月31日残高	3,560	4,554	4,554	110	97	2	1,800	596	2,607	0	10,721

(単位 : 百万円)

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	評 価 差 額 と 証 金 券	合 計	
平成18年3月31日残高	34	34	11,073
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			100
プログラム等準備金の取崩し			-
特別償却準備金の取崩し			-
租税特別措置法の規定に基づく準備金の取崩し			-
配当金の支払い			100
役員賞与			50
別途積立金の積立て			-
当期純利益又は純損失()			137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	20	20	20
事業年度中の変動額合計	20	20	367
平成19年3月31日残高	14	14	10,706

平成18年6月21日の定時株主総会における利益処分項目であります。